

第52期  
中間報告書

平成29年10月21日から  
平成30年4月20日まで

oliver  
[www.oliverinc.co.jp](http://www.oliverinc.co.jp)

株式会社 **オリバー**

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社は第52期中間期（平成29年10月21日から平成30年4月20日まで）を終了いたしましたので、ここに中間報告書をお届けし、営業の概況をご報告申しあげます。

当中間期におけるわが国経済は、実質GDPが前期比プラスに転じ、設備投資も若干ながら上方修正いたしました。また東京オリンピック・パラリンピックを控えたインフラ整備などによる需要の盛り上がりや、首都圏をはじめとした再開発案件の増加などが景気の押し上げ要因となりました。

こうした経済状況の中、当社グループも働き方改革に取り組み、仕事の効率化を図るとともに販売市場に向けて継続的な製品開発と、各販売市場の規模拡大に注力し、生産性の向上に努めました。

この結果、当中間期における連結業績は、売上高が14,713百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は1,577百万円（同7.3%増）、経常利益は1,659百万円（同4.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,117百万円（同9.1%減）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

### <家具・インテリア事業>

家具・インテリア事業につきましては、宿泊市場で新築・リニューアル需要が大きく推移したほか、全国各地の医療施設への納入やオフィス・文教・公共市場も増加したこともあり、売上高は13,361百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は1,324百万円（同8.7%増）となりました。

なお、家具・インテリア事業の業績概況については、販売区分をより明確にするため、第1四半期連結会計期間より、「部門別」から「販売市場別」に変更して記載いたしております。この変更を踏まえ、販売市場別の前年同期との数値比較は、変更後の区分に基づいて行っております。

販売市場別では、宿泊市場は、首都圏を中心にインバウンド需要によるホテル案件を確実に取り込み、売上高は3,130百万円（同3.4%増）となりました。

医療・福祉市場は、全国各地の医療施設への納入が増加したほか、福祉施設も新設需要が取り込め、売上高は3,450百

万円（同20.0%増）となりました。

オフィス・文教・公共市場は、名古屋オフィスを移転のうえ体感型オフィスを新設し、各拠点で営業強化に努めました。また、年度末案件となる文教・公共施設への納入も好調に推移し、売上高は2,971百万円（同18.6%増）となりました。

商環境市場は、新たに7冊の商環境施設向けカタログを発刊し、市場への販売深化に取り組みましたが、前年同期に比べレジャー施設の大型案件が減少し、売上高は2,561百万円（同0.3%減）となりました。

チェーンストア・その他市場は、大手外食チェーンのリニューアル・新規案件が回復基調となり、売上高は1,247百万円（同7.4%増）となりました。

#### <放送・通信事業>

放送・通信事業につきましては、毎月開催しておりますミクス大相談会において、岡崎市内全域にチラシを配布し、効果的に集客案内した結果、土日の2日間で平均150組以上の来場者となり、新規契約数は前年同期に比べ1,400件以上の伸びを達成することができました。

また、大手通信事業者の攻勢は引き続き厳しい状況となっておりますが、売上拡大に向けて従来のサービスに加えて新しい光固定電話サービスの導入を開始したことで携帯電話との割引サービスが拡大され、インターネット契約の増加にも繋がり幅広い顧客層に周知することができました。

設備投資では、4K放送への対応で新しい放送機材の導入を進めたことにより、減価償却費負担が増え、利益は前年同期を割り込みました。

この結果、放送・通信事業における売上高は1,312百万円（同4.8%増）、営業利益は228百万円（同1.0%減）となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長 **大川博夫**

## 連結セグメント別売上高

期 別 セグメント別	当中間期 (29.10.21 から 30. 4.20 まで)		前中間期 (28.10.21 から 29. 4.20 まで)		前 期 (28.10.21 から 29.10.20 まで)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
家具・インテリア事業	13,361	90.8	12,138	90.5	21,908	89.5
宿 泊 市 場	(3,130)		(3,027)		(5,156)	
医療・福祉市場	(3,450)		(2,876)		(5,007)	
オフィス・文教・公共市場	(2,971)		(2,505)		(4,499)	
商 環 境 市 場	(2,561)		(2,568)		(4,676)	
チェーンストア・その他市場	(1,247)		(1,160)		(2,568)	
放送・通信事業	1,312	8.9	1,251	9.4	2,525	10.3
その他の事業	39	0.3	17	0.1	43	0.2
合 計	14,713	100.0	13,408	100.0	24,477	100.0

## 財産および損益の状況の推移

### (1) 企業集団の財産および損益の状況の推移

期 別 区 分	当中間期 (29.10.21 から 30. 4.20 まで)	前中間期 (28.10.21 から 29. 4.20 まで)	前 期 (28.10.21 から 29.10.20 まで)
売 上 高 (百万円)	14,713	13,408	24,477
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益(百万円)	1,117	1,228	1,750
1株当たり中間 (当期)純利益(円)	109.55	120.46	171.63
総 資 産 (百万円)	41,030	38,271	38,477
純 資 産 (百万円)	29,753	27,777	28,850

### (2) 当社の財産および損益の状況の推移

期 別 区 分	当中間期 (29.10.21 から 30. 4.20 まで)	前中間期 (28.10.21 から 29. 4.20 まで)	前 期 (28.10.21 から 29.10.20 まで)
売 上 高 (百万円)	13,417	12,166	21,969
中間(当期)純利益 (百万円)	1,050	1,162	1,622
1株当たり中間 (当期)純利益(円)	103.05	114.02	159.09
総 資 産 (百万円)	35,327	32,926	32,844
純 資 産 (百万円)	24,587	22,898	23,794

## 会社の概況 (平成30年4月20日現在)

設立	昭和42年12月21日
岡崎本社	愛知県岡崎市数田一丁目1番地12
東京本社	東京都江戸川区西葛西 六丁目27番19号
事業内容	総合インテリア製造・販売
資本金	63億6,249万8,520円
発行済株式の総数	12,976,053株 (自己株式 2,778,652株を含む。)
株主数	867名
従業員数	連結 535名 個別 481名

## 役員 (平成30年4月20日現在)

代表取締役社長	大川博美
取締役副社長	村上周一
専務取締役	大川和昌
専務取締役	太田博幸
常務取締役	山本隆夫
取締役	中川俊治
常勤監査役	早見誠一
監査役	大島俊明
監査役	杉浦正健
監査役	近藤克磨

- (注) 1. 取締役中川俊治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役杉浦正健氏及び監査役近藤克磨氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 中川俊治氏は、税理士としての専門的知見並びに財務及び会計に係る幅広い知見を有しております。
4. 杉浦正健氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての優れた見識と豊富な実務経験を有することから、適正な監査を客観的な視点からの確に行うための十分な見識を有しております。また、近藤克磨氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、公認会計士、税理士としての専門的知見並びに財務及び会計に係る幅広い知見を有することから、適正な監査を客観的な視点からの確に行うための十分な見識を有しております。
5. 取締役岸邊均氏は、平成30年1月31日をもって辞任いたしました。

# 中間連結貸借対照表

(平成30年4月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>25,420,968</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,207,539</b>
現金及び預金	16,213,903	支払手形及び買掛金	3,026,281
受取手形及び売掛金	7,958,105	電子記録債務	2,557,776
たな卸資産	791,188	短期借入金	950,000
繰延税金資産	154,627	未払法人税等	613,246
その他	305,197	賞与引当金	254,026
貸倒引当金	△ 2,054	役員賞与引当金	52,487
		その他	753,722
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,609,588</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,069,416</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,323,545</b>	繰延税金負債	991,645
建物及び構築物	2,902,247	役員退職慰労引当金	1,937,554
機械装置及び運搬具	501,563	退職給付に係る負債	85,964
土地	3,715,676	その他	54,251
リース資産	7,618		
建設仮勘定	1,056		
その他	195,382		
<b>無形固定資産</b>	<b>425,052</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,276,956</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,860,991</b>	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	7,125,782	<b>株 主 資 本</b>	<b>23,965,810</b>
保険積立金	322,040	資本金	6,362,498
退職給付に係る資産	150,165	資本剰余金	5,425,520
繰延税金資産	10,826	利益剰余金	15,295,041
その他	304,509	自己株式	△ 3,117,250
貸倒引当金	△ 52,332	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>2,515,991</b>
		その他有価証券評価差額金	2,430,795
		為替換算調整勘定	17,936
		退職給付に係る調整累計額	67,259
		<b>非支配株主持分</b>	<b>3,271,798</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>29,753,600</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>41,030,557</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>41,030,557</b>

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結損益計算書

(平成29年10月21日から  
平成30年4月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		14,713,117
売 上 原 価		10,548,346
売 上 総 利 益		4,164,770
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,586,802
営 業 利 益		1,577,968
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,030	
受 取 配 当 金	55,472	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	31,387	97,890
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,315	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	8,500	
為 替 差 損	4,678	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	895	16,389
経 常 利 益		1,659,469
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	434	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	87,672	88,107
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	1,151	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	426	1,578
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		1,745,998
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	540,564	
法 人 税 等 調 整 額	4,898	545,462
中 間 純 利 益		1,200,535
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益		83,358
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益		1,117,177

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間貸借対照表

(平成30年4月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>20,100,310</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,875,597</b>
現金及び預金	11,338,019	支払手形	1,012,788
受取手形	2,056,609	電子記録債務	2,557,776
売掛金	5,535,418	買掛金	1,903,272
商品	454,531	短期借入金	950,000
製品	30,011	リース未払金	7,438
原材料	165,753	未払金	165,616
未成工事支出金	117,491	未払費用	225,004
前渡金	48,201	未払法人税等	533,682
前払費用	80,277	前受金	106,544
繰延税金資産	141,217	預り金	33,052
その他	133,549	賞与引当金	232,116
貸倒引当金	△ 771	役員賞与引当金	41,400
		その他	106,906
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,226,791</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,863,631</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,898,207</b>	長期リース未払金	2,806
建物	2,021,880	役員退職慰労引当金	1,845,322
構築物	12,430	退職給付引当金	1,646
機械及び装置	15,563	繰延税金負債	962,682
車両運搬具	48,357	その他	51,172
工具器具備品	176,003		
土地	3,616,650	<b>負 債 合 計</b>	<b>10,739,229</b>
リース資産	6,266	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	1,056	<b>株 主 資 本</b>	<b>22,157,076</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>392,490</b>	資本金	6,362,498
ソフトウェア	367,411	資本剰余金	5,401,276
電話加入権	20,098	資本準備金	5,401,276
リース資産	4,981	利益剰余金	13,510,552
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,936,093</b>	利益準備金	192,815
投資有価証券	7,049,906	その他利益剰余金	13,317,736
関係会社株式	1,368,213	別途積立金	4,200,000
出資金	2,395	固定資産圧縮積立金	5,949
破産更生債権等	31,322	繰越利益剰余金	9,111,787
保険積立金	275,043	<b>自 己 株 式</b>	<b>△3,117,250</b>
その他	261,545	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>2,430,795</b>
貸倒引当金	△ 52,332	その他有価証券評価差額金	2,430,795
<b>資 産 合 計</b>	<b>35,327,102</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>24,587,872</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>35,327,102</b>

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 中間損益計算書

(平成29年10月21日から  
平成30年4月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	13,417,622
売 上 原 価	9,694,938
売 上 総 利 益	3,722,683
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,376,219
営 業 利 益	1,346,464
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	68,423
そ の 他 の 営 業 外 収 益	25,455
93,878	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	2,315
為 替 差 損	4,678
そ の 他 の 営 業 外 費 用	895
7,889	
経 常 利 益	1,432,453
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	434
投 資 有 価 証 券 売 却 益	87,672
88,107	
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	1,151
投 資 有 価 証 券 売 却 損	426
1,578	
税 引 前 中 間 純 利 益	1,518,983
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	464,548
法 人 税 等 調 整 額	3,559
468,108	
中 間 純 利 益	1,050,874

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主優待のご案内

毎年10月20日時点で1,000株以上ご所有の株主各位に対し、下記の要領で「株主ご優待券」を発行いたします。

発行枚数 2枚

発行時期 毎年1月 定時株主総会終結後  
(報告書に同封してお送りします。)

有効期限 翌年1月20日(当社の休業日の場合は前営業日)まで有効

優待方法 優待券ご持参の方に、当社の最新の総合カタログに掲載されている商品について、次の条件で、表示価格より一部の商品を除き50%割引いたします。

①優待券1枚につき1回のご利用に限ります。

なお、1回でご購入される商品点数には制限はありません。

②優待価格でのお取扱いは、優待券1枚につき、カタログ表示価格合計100万円までとします。〔100万円を超えるご購入の場合は、50万円(100万円の50%)を割引きます。〕

## 株式のご案内

事業年度	毎年10月21日から翌年10月20日まで
基準日	定時株主総会の議決権 毎年10月20日 期末配当金 毎年10月20日 中間配当金 毎年 4月20日
定時株主総会	毎年1月中旬
公告方法	電子公告の方法により行います。 <b><a href="http://www.oliverinc.co.jp/">http://www.oliverinc.co.jp/</a></b> ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
上場取引所	名古屋証券取引所 市場第二部
証券コード	7959
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

## 株式のご案内

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
  - ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
  - ・「配当金計算書」について  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、添付書類としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。
- \*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

# 平成29年12月 名古屋支社 オフィス 移転

(名古屋市中区錦1-10-9 BFS伏見ビル)



9階



8階



7階

「働き方改革」につながる新しいオフィス創りの提案をさせていただきます。  
各地で体感型オフィス展開中。  
詳しくはお近くの営業所までお問い合わせください。

# oliver

MEMO .....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....



## 営業所のご案内 (平成30年6月20日現在)

本店 ☎(0564)27-2800

新宿支店 ☎(03)5989-0801

札幌支店 ☎(011)350-6870

名古屋支社 ☎(052)209-6880

仙台支店 ☎(022)745-0950

大阪支社 ☎(06)6228-9230

北関東支店 ☎(048)658-3251

中四国支店 ☎(082)294-8090

東京支店 ☎(03)5674-9500

福岡支店 ☎(092)473-8030

盛岡営業所 ☎(019)632-7100

京都営業所 ☎(075)344-2177

高崎営業所 ☎(048)658-3251

神戸営業所 ☎(078)261-3381

新潟営業所 ☎(025)281-0607

岡山営業所 ☎(086)805-0530

さいたま営業所 ☎(048)658-3251

広島営業所 ☎(082)294-8090

横浜営業所 ☎(045)231-2001

高松営業所 ☎(087)861-1226

長野営業所 ☎(026)269-6080

熊本営業所 ☎(096)213-6550

静岡営業所 ☎(054)280-1351

鹿児島営業所 ☎(099)256-6468

金沢営業所 ☎(076)223-5671

つくば出張所 ☎(029)860-3121

沖縄出張所 ☎(098)860-2009

松山出張所 ☎(089)923-1964

# 株式会社 **オリバー**

岡崎本社 愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12 (〒444-2137)  
TEL<0564>27-2800(代表)

東京本社 東京都江戸川区西葛西六丁目27番19号 (〒134-0088)  
TEL<03>5674-9500(代表)

<http://www.oliverinc.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。